



平成 18 年 3 月 期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 26 日

上場会社名 ゼット株式会社
コード番号 8135

上場取引所 大証 市場第2部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://zett.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者役職名 取締役管理本部長
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

氏名 渡辺 泰男
氏名 山下 龍美 TEL (06)6779-1171
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	42,363	4.6	970	12.2	1,222	19.1
17年3月期	40,513	1.7	865	72.7	1,026	59.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	476	26.3	22 42	- -	5.0	5.0	2.9
17年3月期	646	82.3	30 81	- -	7.2	4.3	2.5

(注) 期中平均株式数 平成18年3月期 20,061,936株 平成17年3月期 20,069,742株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	7 00	0 00	7 00	140	31.2	1.4
17年3月期	7 00	0 00	7 00	140	22.7	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	24,921	9,897	39.7	492	09
17年3月期	24,142	9,229	38.2	458	59

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 20,058,430株 平成17年3月期 20,065,013株
期末自己株式数 平成18年3月期 43,570株 平成17年3月期 36,987株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,000	420	200	- -	- -	- -
通期	41,200	830	400	- -	7 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円94銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	16,956	68.0	16,712	69.2	244
現金及び預金	2,557		2,903		346
受取手形	1,875		1,991		116
売掛金	9,830		9,576		254
商品	2,300		1,967		332
立替金	134		17		117
繰延税金資産	178		178		0
その他	100		106		6
貸倒引当金	19		28		9
固 定 資 産	7,964	32.0	7,429	30.8	534
有 形 固 定 資 産	3,889	15.6	3,864	16.0	24
建物	1,233		1,157		76
構築物	49		17		31
機械装置	0		0		0
車両及び運搬具	0		0		0
器具及び備品	16		17		0
土地	2,470		2,672		201
建設仮勘定	118				118
無 形 固 定 資 産	28	0.1	28	0.1	0
借地権	18		18		0
商標権	0				0
電話加入権	10		10		0
施設利用権	0		0		0
投資その他の資産	4,046	16.3	3,536	14.7	510
投資有価証券	1,461		817		643
関係会社株式	1,000		1,000		0
出資金	2		2		0
長期貸付金	1,700		1,842		142
差入保証金	150		147		2
敷金	250		198		52
固定化債権	82		77		5
その他	253		249		4
貸倒引当金	855		799		55
資 産 合 計	24,921	100.0	24,142	100.0	779

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	12,624	50.7	12,902	53.5	278
支 払 手 形	3,419		3,189		229
買 掛 金	7,016		7,070		53
短 期 借 入 金	500		900		400
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	483		535		51
未 払 金	442		410		32
未 払 法 人 税 等	320		349		29
未 払 消 費 税 等	25		47		22
未 払 費 用	84		82		2
預 り 金	29		26		2
賞 与 引 当 金	286		281		5
そ の 他	16		9		6
固 定 負 債	2,399	9.6	2,009	8.3	390
長 期 借 入 金	1,234		1,106		127
繰 延 税 金 負 債	245		13		231
退 職 給 付 引 当 金	288		262		25
預 り 保 証 金	631		626		5
負 債 合 計	15,023	60.3	14,912	61.8	111
(資本の部)					
資 本 金	1,005	4.0	1,005	4.2	
資 本 剰 余 金	2,968	11.9	2,968	12.3	
資 本 準 備 金	251		251		
その他資本剰余金	2,717		2,717		
利 益 剰 余 金	5,311	21.3	5,002	20.7	308
任 意 積 立 金	3,227		3,027		200
当 期 未 処 分 利 益	2,083		1,975		108
その他有価証券評価差額金	621	2.5	259	1.0	361
自 己 株 式	9	0.0	6	0.0	2
資 本 合 計	9,897	39.7	9,229	38.2	667
負 債 ・ 資 本 合 計	24,921	100.0	24,142	100.0	779

損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売 上 高	42,363	100.0	40,513	100.0	1,849
売 上 原 価	34,796	82.1	33,439	82.5	1,356
売 上 総 利 益	7,566	17.9	7,074	17.5	492
販売費及び一般管理費	6,596	15.6	6,208	15.4	387
営 業 利 益	970	2.3	865	2.1	105
営 業 外 収 益	322	0.8	242	0.6	79
受取利息及び配当金	67		65		2
そ の 他	254		177		76
営 業 外 費 用	70	0.2	81	0.2	10
支 払 利 息	30		28		1
社 債 利 息			11		11
そ の 他	40		42		1
経 常 利 益	1,222	2.9	1,026	2.5	195
特 別 利 益	23	0.1	79	0.2	55
固定資産売却益	17				17
貸倒引当金戻入額	6		79		73
特 別 損 失	280	0.7	23	0.0	256
固定資産除却損	62		4		57
投資有価証券評価損			3		3
貸倒引当金繰入額	41		7		34
役員退職慰労金	40		8		32
減 損 損 失	129				129
そ の 他	5		0		5
税引前当期純利益	966	2.3	1,083	2.7	116
法人税、住民税及び事業税	504	1.2	468	1.2	35
法人税等調整額	14	0.0	32	0.1	17
当 期 純 利 益	476	1.1	646	1.6	169
前期繰越利益	1,606		1,329		277
当 期 未 処 分 利 益	2,083		1,975		108

利益処分案

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期	前 期
	自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月31日 金 額	自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月31日 金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,083	1,975
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金	140	140
役 員 賞 与 (うち監査役分)	26 (2)	28 (2)
別 途 積 立 金	200	200
次 期 繰 越 利 益	1,716	1,606
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,717	2,717
これを次のとおり処分します。		
その他資本剰余金次期繰越額	2,717	2,717

品目別売上高比較

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 品 目	当 期		前 期		増 減	
	自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月31日 金 額	構 成 比 %	自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月31日 金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
トレーニング・競技ウェア	8,611	20.3	8,132	20.1	478	5.9
スキー用品	2,428	5.7	2,424	6.0	4	0.2
野球・ソフト用品	9,354	22.1	8,451	20.8	902	10.7
テニス・バドミントン用品	6,751	15.9	6,630	16.4	121	1.8
スポーツシューズ	2,656	6.3	2,561	6.3	94	3.7
陸上用品	628	1.5	883	2.2	255	28.9
サッカー用品	5,461	12.9	5,589	13.8	128	2.3
球技ボール	319	0.7	309	0.8	10	3.4
アウトドア用品	282	0.7	241	0.6	40	16.8
そ の 他	5,869	13.9	5,289	13.0	579	11.0
計	42,363	100.0	40,513	100.0	1,849	4.6

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 金利スワップ取引
 - ヘッジ対象 借入金の利息
 - (3) ヘッジ方針 借入金に係る資金調達コストの低減を目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
 - (4) ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は129百万円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当	期	前	期
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,014	百万円	2,207	百万円
2.担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産の額				
建 物	216	百万円	266	百万円
土 地	1,578	百万円	1,641	百万円
投資有価証券	997	百万円	536	百万円
合 計	2,791	百万円	2,445	百万円
上記に対応する債務				
短期借入金	100	百万円	300	百万円
長期借入金	1,159	百万円	1,466	百万円
(1年以内返済予定長期借入金を含む)				
合 計	1,259	百万円	1,766	百万円
3.保証債務	106	百万円	136	百万円

(損益計算書関係)

減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損処理を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
北海道北見市	賃 貸 資 産	土地及び建物等	32
兵庫県赤穂郡	遊 休 資 産	土 地	1
北海道石狩市	処分予定資産	土地及び建物等	96
合 計			129

当社は、主として継続的に損益を把握している事業部門をグルーピングの単位としております。ただし、処分予定資産、事業の用に供していない賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グルーピングの単位としております。

上記のうち賃貸資産については、当期において賃借人の倒産により今後の家賃収入の目途がなくなり、遊休資産については、今後の利用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、処分予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価による相続税評価額に基づき評価し、売却や他の転用が困難な資産についてはゼロ評価しております。ただし、上記処分予定資産については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。

(リース取引関係)

EDNETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係の注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	当	期
貸倒引当金損金算入限度超過額	314	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	117	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	116	百万円
減損損失	39	百万円
ゴルフ会員権評価損否認	33	百万円
未払事業税等否認	20	百万円
その他	46	百万円
繰延税金資産小計	687	百万円
評価性引当額	330	百万円
繰延税金資産合計	357	百万円

(繰延税金負債)

	当	期
その他有価証券評価差額金	424	百万円
繰延税金負債合計	424	百万円
繰延税金資産の純額	67	百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	178	百万円
固定負債	繰延税金負債	245	百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前	期
貸倒引当金損金算入限度超過額	301	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	114	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	106	百万円
ゴルフ会員権評価損否認	33	百万円
その他	59	百万円
繰延税金資産小計	614	百万円
評価性引当額	271	百万円
繰延税金資産合計	342	百万円

(繰延税金負債)

	前	期
その他有価証券評価差額金	177	百万円
繰延税金負債合計	177	百万円
繰延税金資産の純額	165	百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	178	百万円
固定負債	繰延税金負債	13	百万円

役員の異動(平成18年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

常務取締役 管理統括本部長 池下 正憲(現 管理統括本部長)

(2) 退任予定取締役

村松 武雄(現 取締役)

(3) 昇格予定取締役

常務取締役 社長室長 兼 総務本部長兼 総務部長 渡辺 裕之(現 取締役社長室長兼 総務本部長兼 総務部長)

(4) 新任監査役候補

監査役(常勤) 村松 武雄(現 取締役)

(5) 監査役の異動

監査役(非常勤) 深田 則男(現 常勤監査役)

以 上